

博士(学術)学位論文

環黄海圏地域における
外国語教育の言語社会学的研究

A Study of Foreign Language Educations,
based on Linguistic Sociology,
in the Region of Pan Yellow Sea

北九州市立大学大学院社会システム研究科

森 脇 喜 一

2007 年 9 月

論文要旨

EU、NAFTA、メルコスールなどの経済圏が相次いで発足した 90 年代前半、東アジア地域では中・韓両国の黄海(西海)沿岸地域と九州北部地域との経済交流を促すため「環黄海経済圏」という地域概念が生まれた。その後、黄海を取り巻く地域には様々な交流チャンネルが開設され、九州地域と中・韓両国自治体は、「九州・韓国経済交流会議」や「日韓海峡沿岸県市道知事交流会議」、「環黄海経済・技術交流会議」などの合議機関を通じて連携を深めてきた。

なかでも、姉妹関係を結ぶ日韓中 6 都市間の経済交流をめざす「東アジア(環黄海)都市会議」は、93 年 11 月に北九州市で初会合を開き、その後、加盟自治体が 10 都市に拡大。2004 年 11 月には都市間連携の実効性を高めるため、「東アジア経済交流推進機構」へと改編された。その間、10 都市間の経済的な格差は大幅に縮小し、各都市ともに都市基盤の量的な整備を通じて地域を代表する中核都市へと変貌を遂げ、自治体独自の国際化政策を推し進める条件を整えてきた。しかし、歴史認識の違いに基づく日韓中 3 カ国間の様々な軋轢は、ともすれば環黄海圏地域の持続的な連携を妨げる危うさを秘めており、次世代間交流の活性化や自律した地域共同体としてのアイデンティティ形成に向けた取り組みの重要性が高まっている。

こうした状況のなか、本研究では、その基盤となる地域言語(日本語・韓国語・中国語)を相互に学び合うことの意義と可能性を探ることを目的とし、「言語と社会」及び「言語と経済」の相関関係に注目した。国家が特定の言語を外国語教育として提供する政策的な根拠を明らかにするため、EU、NAFTA、ASEAN などの言語環境と言語政策、経済活動と外国語教育政策の関連性、人的交流と外国語需要の関係、さらに環黄海圏地域における外国語教育の現状について日本・韓国・中国の比較分析を行った。

先ず二章では、本研究の対象地域である環黄海圏地域の特徴を明らかにするため、域内貿易比率と域内言語教育の関連性に注目し、EU、NAFTA、ASEAN など国家を構成単位とする経済圏との比較を行った。その結果、九州地域では中・韓両地域との持続的な経済交流の拡大に伴い、中国語や韓国語を学ぶ経済的な動機が高まっており、人的交流の面から見ても中・韓両言語に対する需要が増大していることが分かった。また、今後の課題として、環黄海圏地域におけるアイデンティティ形成に向けた動きを顕在化させることの重要性を指摘した。

第三章では個人が属する民族への帰属意識や連帯感を培うシンボルであり、また、国家以上に国民の忠誠心を高める媒体でもある言語の役割に注目し、言語政策の目的と各国が特定の言語を外国語教育として提供する政策的な根拠を明らかにした。第四章では外国語教育で提供される言語の有用性を見極めるため、諸言語を経済的な視点から考察

した。言語総生産、言語の経済的価値と市場価値、言語の相対的難易度などを分析することで、環黄海圏地域での日韓中 3 言語の有用性が確認できた。また第五章では、環黄海圏地域における外国語教育の実態を把握するため、韓国、中国、日本の順に各々外国語教育政策を比較分析した。その結果、日本の中等教育レベルにおける外国語教育制度の硬直性や国際理解の偏重性が明らかになった。

人的交流と外国語需要との関連性に注目した第六章では、「東アジア経済交流推進機構」を構成する都市の中で姉妹関係を結ぶ日・韓 4 都市に焦点を当てた。言語圏(英語圏・中国語圏・韓国語圏・日本語圏)という枠組みを想定し、北九州市・福岡市・釜山市・仁川市の対外貿易や人的交流と外国語需要との関係を分析した。その結果、釜山・仁川両市の外国語教育には地域の国際交流の実態が反映されていることが分かった

そして、第七章の結論では各章の論点整理を行い、九州地域における「英語＋中国語 or 韓国語」教育の可能性について言及した後、「東アジア経済交流推進機構」が取り組むべき課題として、日本語・中国語・韓国語からなる言語市場の形成を提言した。また、「ものづくり・環境・ロジスティック・観光」など各部会活動を円滑に運営するうえで、その基盤となる地域言語の普及を図るため、(1) 高速情報インフラを活用した情報の共有、(2) 中等教育段階からの日韓中 3 カ国語の相互教育の実施、(3) 会員都市の大学間交流及び共同カリキュラムの開発、(4) 留学生の相互受入制度の拡充、(5) 教育関係者の相互派遣研修の実施など、個別的な提案も行った。

こうした提言は、情報・通信インフラの飛躍的な発展によって世界の言語状況が多言語化の方向にシフトする現状認識に立つものであり、国の画一的な外国語教育政策を質し、地方自治体間の国際交流・連携の新たなモデルとして、環黄海圏地域の個性創造に寄与するものと考えている。

A Study of Foreign Language Educations, based on Linguistic Sociology, in the Region of Pan Yellow Sea

Abstract

Cooperation in the Pan Yellow Sea Region has been advanced, mainly by the council committee organized by the municipalities in China, Korea, and the Kyushu area in Japan. In November 1993, in an aim to promote economic interchange between six cities in China, Korea and Japan, the East Asia (Pan Yellow Sea) City Conference was established. Since the number of member cities increased to ten, the Conference was restructured in November 2004 into the Organization for the East Asia Economic Development (OEAED) for improved effectiveness in intercity cooperation. During that time, while economic disparity between the ten member cities reduced and urbanization of society advanced through quantitative improvement of urban infrastructure, each city has laid the groundwork to promote its own internationalization policies.

However, various conflicts between the three nations of China, Korea and Japan arising from different historical perceptions portend a risk that may hinder a sustainable coalition in the Pan Yellow Sea Region. Thus, there is a growing importance on activation of interchange between the coming generations and an identity formation as an autonomous regional community.

Based on the above-stated awareness of the situation, the objective of the present study was to explore and verify the significance and possibilities of mutual learning of the languages (Chinese, Korean and Japanese) from the standpoint of linguistic sociology and linguistic economics. For this purpose, analyses were made on the policy grounds upon which the national government provides foreign language education focusing on a certain language, language environment and language policy of the EU, NAFTA, ASEAN and other organizations, relativity of economic activity with language education policy and correlation between human exchange and foreign language demand. Furthermore, comparative analysis was performed on China, Korea and Japan in terms of foreign language education.

Based on thus obtained results, effectiveness of the English and Chinese or Korean language education in the Kyushu area was examined and formation of a regional language market was proposed. It was also pointed out that efforts to materialize the policy to spread mutual education of the languages in the region

would correct the national government's stereotypical foreign language education policy and contribute to the establishment of an individuality of the Pan Yellow Sea Region as a new model of international exchange and cooperation between the municipalities.

環黄海圏地域における外国語教育の言語社会学的研究

目 次

目次	i
図・表リスト	iv
第一章 序 論	1
第1節 研究の目的	1
第2節 本論の構成	2
第二章 環黄海圏地域の発展と課題	6
第1節 環黄海経済圏の形成	6
1-1 国家発展戦略としての黄海圏構想	6
1-2 地域発展戦略としての環黄海経済圏	8
(1) 都市間連携と東アジア都市会議	
(2) 九州・韓国・中国の地域間連携	
第2節 環黄海圏地域における九州経済	13
第3節 環黄海圏地域の課題	17
第三章 地域経済圏の言語政策	24
第1節 言語研究のアプローチ	24
第2節 言語社会学の視点から見た地域経済圏の言語状況と政策	26
2-1 NAFTA の言語状況	26
2-2 ASEAN の言語状況と言語政策	29
(1) シンガポールの言語政策	
(2) インドネシアの言語政策	
2-3 EU の言語政策とその特徴	33
(1) 多言語政策への取り組み	
(2) EU 主要国の外国語教育	
(3) 多言語政策の課題	
2-4 環黄海圏地域の言語状況とその特徴	37
(1) 中国の言語政策	
(2) 環黄海圏地域の言語的特徴	
第3節 地域経済圏に見る貿易と言語の関係	40
3-1 域内貿易と外国語教育	40
3-2 韓国経済と外国語教育	44

(1) 経済成長と日本語教育	
(2) 経済成長をうながす中国語の役割	
第四章 経済的な観点から見た言語	51
第1節 経済活動と外国語教育	51
第2節 言語の経済的価値について	52
2-1 言語の適用範囲と機能性	52
2-2 言語に対する投資	54
2-3 言語の市場価値	59
(1) 韓国における外国語翻訳需要	
(2) 日本における外国語翻訳需要	
2-4 外国語教育の投資効率	66
第五章 韓国・中国・日本の外国語教育	70
第1節 韓国の外国語教育	70
1-1 外国語教育の変遷	70
1-2 外国語教育の特徴	71
1-3 高等学校における第2外国語科目の選択状況	73
1-4 日本語教育の現況	76
第2節 中国の外国語教育	77
2-1 対外政策と外国語教育	77
(1) 教育制度	
(2) 外国語教育の変遷	
2-2 韓国語教育	80
(1) 少数民族言語としての朝鮮語	
(2) 韓国語教育の現況	
2-3 日本語教育	81
(1) 日本語教育の変遷	
(2) 日本語教育の現況	
第3節 日本の外国語教育	85
3-1 外国語教育政策の変遷	85
(1) 戦前の外国語教育	
(2) 戦後の外国語教育	
① 経済発展のための外国語教育	
② 国際化のための外国語教育	
3-2 中・高等教育課程における中国語・韓国語教育の現況	89
(1) 高等学校の状況	
(2) 大学の状況	

第六章 環黄海圏地域の経済・人的交流と外国語の需要	96
第1節 外国語の市場価値に影響を及ぼす経済的要因	96
1-1 日・韓両国の対外貿易と外国語の需要	96
1-2 環黄海圏地域の貿易と外国語の需要	99
1-3 日・韓4都市の貿易と外国語の需要	101
第2節 人的交流の拡大と外国語の需要	108
2-1 日本と韓国の海外渡航傾向	108
2-2 日・韓4都市の人的交流	109
(1) 人的移動の現況	
(2) 言語需要の観点から見た人的移動	
第3節 日・韓4都市における外国語教育の現況	115
3-1 中等教育課程における外国語教育の現況	116
3-2 高等教育機関における外国語教育の現況	119
3-3 日・韓4都市の主要大学における国際化への取り組み	121
第七章 結 論	126
第1節 論点要約	126
第2節 提 言	129
卷末資料一覧	133
参考文献一覧	144